

補助金・助成金一覧表（国・県・かごしま産業支援センター・鹿屋市）

（令和7年5月22日）

区分	科目	事業の目的	名称	補助事業の概要	備考
国	補助金	販路開拓を目指す個人事業主、小規模事業者の取組に要する経費の一部を補助する。	持小続規 化模 補事 助業 金者	経営計画に基づき実施する販路開拓等の取組や販路開拓等を併せて行う事務効率化の取組を支援します。 ①一般型 通常枠 補助額：50万～250万円 2/3補助 ②創業型 補助額：200万～250万円 2/3補助 ③共同・協業型 補助上限額：5000万円 2/3補助 ※補助上限額や補助率は、申請される枠・類型や従業員の人数によって異なります。	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・電子申請（GビズID） 【経済産業省】
国	補助金	生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等に要する経費の一部を補助する。	も 向サの 上↑づ 促ビく 進スリ 補生・ 助産商 金性業 ・	中小企業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた、革新的な新製品・新サービスの開発や海外需要開拓に必要な設備投資を支援します。 ①製品・サービス高付加価値化枠 補助額：750万円～2500万円 1/2～2/3補助 ②グローバル枠 補助上限額：3000万円 1/2～2/3補助 ※補助上限額や補助率は、申請される枠・類型や従業員の人数によって異なります。 ※特例措置として大幅な賃上げに係る補助上限額引上げの特例があります。 （100万円～1000万円）	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・電子申請（GビズID） 【経済産業省】
国	補助金	既存事業と異なる事業への前向きな挑戦、新市場・高付加価値事業への進出、企業規模の拡大・生産性向上を図り、賃上げにつなげていくことを目的とします。	進中 出小 促企 進業 補新 助事 金業	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業 ①従業員数20人以下 補助額：750万円～2500万円（3000万円） 1/2補助 ②従業員数21～50人 補助額：750万円～4000万円（5000万円） 1/2補助 ③従業員数51～100人 補助額：750万円～5500万円（7000万円） 1/2補助 ④従業員数101人以上 補助額：750万円～7000万円（9000万円） 1/2補助 ※賃上げ特例の適用による補助上限額の引上げを受ける事業者の場合（ ）の補助上限です。 ※補助対象経費・・・建物費、構築物、機械装置、システム構築費、技術導入費等	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・電子申請（GビズID） 【経済産業省】
国	補助金	IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金です。	I T 導 入 補 助 金	※補助上限額や補助率は、申請される枠・類型や従業員の人数によって異なります。 補助額：5万～450万円 1/2～4/5 補助 ①通常枠 ・インボイス枠 インボイス制度への対応にか活用可能。 ②セキュリティ対策推進枠 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援。 ③複数社連携IT導入枠 10社以上の中小企業・小規模事業者が連携したインボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取り組みの支援。	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・電子申請（GビズID） 【経済産業省】

補助金・助成金一覧表（国・県・かごしま産業支援センター・鹿屋市）

（令和7年5月22日）

区分	科目	事業の目的	名称	補助事業の概要	備考
国	補助金	中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMIの専門家活用費用等を支援します。	M & A 事業承継補助金	①事業承継促進枠：5年以内に親族内承継又は従業員承継を予定している者 800万円～1000万円（1/2～2/3補助） ②専門家活用枠：補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者 600万円～800万円（1/2～2/3補助） ③PMI推進枠：M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定に係るPMIの取り組みを行う者 PMI専門家活用類型：150万円（1/2補助） 事業統合投資類型：800～1,000万円（1/2～2/3補助） ④廃業・再チャレンジ枠：事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者 150万円（1/2～2/3補助） ※事業承継促進枠、専門家活用枠、事業統合投資類型と併用申請する場合は、それぞれの補助上限に加算	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・電子申請（GビズID） 【経済産業省】
国	補助金	人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とします。	中小企業補助省力化	①カタログ型：付加価値額向上や生産性向上に効果的な「汎用製品」を「カタログ」から選択・導入（1/2補助） 5人以下200万円（300万円）・6～20人500万円（750万円）・21人以上1,000万円（1,500万円） ②一般型：現場や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資支援 中小企業・小規模企業者・小規模事業者、再生事業者（1/2～2/3補助） 5人以下750万円（1,000万円）・6～20人1,500万円（2,000万円）・3,000万円（4,000万円） 51～100人5,000万円（6,500万円）・101人以上8,000万円（1億円） ※賃上げ要件を達成した場合、（）内の値に補助上限額を引き上げ	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・電子申請（GビズID） 【経済産業省】
国	補助金	中小企業成長加速化補助金」は、賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援します。	中小企業成長加速化補助金	対象者：売上高100億円を目指す中小企業※売上高が10億円以上100億円未満である必要があります。 補助上限額：最大5億円（1/2補助） 対象経費：建物費（拠点新設・増築等）、機械装置費（器具・備品費含む）、ソフトウェア費、外注費、専門家経費 補助対象要件：①「100億宣言」を行っていること、②投資額1億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ③一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画の策定（賃上げ実施期間は補助事業終了後3年間）	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・電子申請（GビズID） 【経済産業省】
国	補助金	中小企業等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援する事業です。	成長開型中小企業等研究	中小企業等が大学・公設試等と連携して行う取組を支援するものです。 ①通常枠：単年度あたり4,500万円以下・2年間合計で7,500万円以下・3年間合計で9,750万円以下 ②出資獲得枠：単年度あたり1億円以下・2年間合計で2億円以下・3年間合計で3億円以下 ただし、補助上限額はファンド等が出資を予定している金額の2倍を上限とする。 ※中小企業者等（補助率：2/3以内）	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・電子申請（GビズID） 【経済産業省】

補助金・助成金一覧表（国・県・かごしま産業支援センター・鹿屋市）

（令和7年5月22日）

区分	科目	事業の目的	名称	補助事業の概要	備考
国	補助金	エネルギーコスト削減につながるような設備の運用改善、費用対効果が高い高効率な設備への更新など、省エネルギー対策を支援します。	省エネ支援制度	<p>予め指定された先進設備・システムなどを活用して工場・事業場全体で大幅な省エネ化を図る事業（Ⅰ型）や、ヒートポンプや低炭素工業炉、コージェネレーションなど特定の機器を導入して電化・脱炭素目的の燃料転換を行う事業（Ⅱ型）、エネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入してエネルギー使用状況の見える化や運用改善を図る事業（Ⅳ型）に係る経費の一部を補助し、工場・事業場全体での省エネ取組を支援いたします。</p> <p>①省エネ・非化石転換補助金 （Ⅰ）工場・事業場型：中小企業者等（1/2～2/3）最大40億円 （Ⅱ）電化・脱炭素燃転型：中小企業者等（1/2）最大5億円 （Ⅳ）エネルギー需要最適化型：中小企業者等（1/2）最大1億円</p>	<p>・募集時期 随時</p> <p>・募集要項 確認</p> <p>・電子申請（GビズID）</p> <p>【経済産業省】</p>
国	税制措置	経営力向上計画に基づいてM&Aを実施した場合、右記の税制措置を活用可能です。	M & A 支援制度	<p>①設備投資減税 ● 経営力向上計画に基づき、一定の設備を取得等した場合、投資額の10%を税額控除又は全額即時償却。 ※資本金3000万円超の中小企業者等の税額控除率は7%</p> <p>②準備金の積立（株式譲渡の場合） ● 事業承継等事前調査に関する事項を記載した経営力向上計画の認定を受けた上で、計画に沿ってM&Aを実施した際に、M&A実施後に発生し得るリスク（簿外債務等）に備えるため投資額の70%以下の金額を、準備金として積立て可能（積立てた金額は損金算入）。</p>	<p>・募集時期 随時</p> <p>・募集要項 確認</p> <p>・電子申請（GビズID）</p> <p>【経済産業省】</p>
国	税制措置	贈与・相続（承継）時に贈与税・相続税の負担をすることなく、自社株等を承継することが可能です。	事業承継税制	<p>法人版事業承継税制の特例措置のポイント</p> <p>①承継時の贈与税・相続税を負担することなく自社株を承継することが可能に特例承継計画を提出することで、自社株の贈与税、相続税の承継時の納税を全額猶予一定の要件を満たせば、猶予税額は免除。</p> <p>②親族外も含む複数の株主から後継者（最大3人）への承継が対象親族外を含むすべての株主から、代表者である後継者（最大3人）への贈与・相続が対象。</p> <p>③特例承継計画の提出が必要後継者の氏名や事業承継の予定時期、承継までの経営見通し等を記載（国が認定した税理士等の士業、金融機関、商工会議所等の指導、助言が必要）</p>	<p>・募集時期 随時</p> <p>・募集要項 確認</p> <p>・電子申請（GビズID）</p> <p>【経済産業省】</p>
国	補助金	インボイス制度への対応に取り組む皆様へ各種支援策のご案内	インボイス制度	<p>①IT導入補助金：デジタル化による事務負担軽減 インボイス対応類型では、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。</p> <p>②小規模事業者持続化補助金：課税転換に伴う販路開拓支援 免税事業者からインボイス発行事業者に転換する事業者（インボイス転換事業者）に対し補助上限を50万円上乘せします。</p>	<p>・募集時期 随時</p> <p>・募集要項 確認</p> <p>・電子申請（GビズID）</p> <p>【経済産業省】</p>

補助金・助成金一覧表（国・県・かごしま産業支援センター・鹿屋市）

（令和7年5月22日）

区分	科目	事業の目的	名称	補助事業の概要	備考
県	補助金	デジタル技術を活用し、地域の課題解決を目的として新たに起業する者に、起業に必要な経費の一部として「起業支援金」を交付するとともに、事業の立ち上げに関する伴走支援を行うことにより、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的とする。	かごしま地域課題解決型 起業支援事業	① 対象者：県内で個人事業の開業又は法人等の設立を行う者 ② 応募資格：県内に居住しているか補助期間内に県内に移住する予定の者であり、補助期間内に個人事業の開業届を提出する者、法人等の設立を行う者、事業承継又は第二創業により社会的事業を実施する者のいずれかであること。 ③ 対象事業：ア 新たに起業する場合 県の地域課題の解決に資する社会的事業で、「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の4要素を満たす新たに起業する事業 イ 事業承継又は第二創業をする場合 Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野であり、かつ県においてデジタル技術を活用した地域課題解決を目的とした社会的事業 ④ 対象経費：人件費、店舗等借料、設備費及び借料、原材料費、謝金、旅費、市場調査費、広報費、外注費、委託費など ⑤ 補助上限額：2,000千円 ⑥ 補助率：1/2以内	・募集時期 例年6月頃 ・募集要項 確認 ・県商工労働水産部 産業人材確保・移住 促進課 ※「どんだんかごしま 移住就業・起業支援事 業」に基づく補助金
県	補助金	DXの推進に向けたデジタル技術の導入や社内デジタル人材の育成等に係る経費の一部を補助する。	Xかごしま中小企業D 推進事業費補助金	① 対象者：県内中小企業者 ② 対象事業：デジタル技術導入、社内デジタル人材の育成 ③ 対象経費：ソフトウェア等購入費、クラウドサービス利用料、機械装置等購入費、試作・改良費、専門家の招へい経費、研修費など ④ 補助上限額：2,000千円 ⑤ 補助率：2/3以内	・募集時期 例年7月頃 ・募集要項 確認 ・県商工労働水産部 新産業創出室
県	補助金	県内中小企業の早期の事業承継を促進し、付加価値額の向上を図るため、第三者承継(M&A)の推進等による後継者確保の取組や承継後間もない経営者の新規事業の取組に係る経費の一部を助成する。	中小企業事業承継加 速化事業費補助金	① 対象者：県内に本店又は本社を有する中小企業者、中小企業団体等 ② 対象事業：ア 第三者承継(M&A)促進補助 イ 新規事業挑戦支援補助 ③ 対象経費：ア 第三者承継に係る専門家委託料、デューデリジェンスに係る経費など イ 新規事業の取組に係る専門家委託料、IT導入費、広告宣伝費など ④ 補助上限額：ア 売手側 500千円 買手側 1,000千円 イ 500千円 ⑤ 補助率：1/2以内	・募集期間 例年4月～12月 ・募集要項 確認 ・県商工労働水産部 中小企業支援課

補助金・助成金一覧表（国・県・かごしま産業支援センター・鹿屋市）

（令和7年5月22日）

区分	科目	事業の目的	名称	補助事業の概要	備考
県	補助金	地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。	ものづくり中核企業 生産革新支援事業	① 対象者：県内に事業所を有する、製造業を営む中小企業者 ② 主な要件：助成期間を含む3年程度の事業計画の策定、付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加させることなど ③ 対象事業：ア 新製品・技術の開発や販路開拓 イ AI、IoTなどのデジタル技術等を活用した生産体制の構築 ウ 多能工化に向けた人材育成システムの整備 ③ 対象経費：構築物改良費、設備導入費、システム開発費、技術導入費、外注費、研究費 コンサル費など ④ 補助上限額：10,000千円 ⑤ 補助率：1/2以内	・募集時期 例年4月 ・募集要項 確認 ・県商工労働水産部 産業立地課
県	補助金	食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。	自動化・省力化 食品関連製造業 生産工程 当支援事業	① 対象者：県内に事業所を有する、食品関連製造業を営む中小企業者 ② 主な要件：助成期間を含む3年程度の事業計画の策定、付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加させることなど ③ 対象事業：ア 作業や生産工程の自動化等のための機械装置導入 イ 製造モニタリングや品質管理等の見える化等のためのシステム導入 ウ 新たな需要が見込める商品への展開のための機械装置導入 エ 原材料費等の削減を目的とした物流システムの導入 オ 新商品製造等を目的としたエネルギー使用量削減が見込まれる設備の導入 ③ 対象経費：機械装置等導入費、工事費、コンサル費など ④ 補助上限額：7,000千円 ⑤ 補助率：1/2以内	・募集時期 例年4月 ・募集要項 確認 ・県商工労働水産部 産業立地課
県	補助金	県内中小製造業者を対象に、海外商談会等への出展支援を実施することにより、新たな海外企業との取引拡大を図ることを目的とする。	海外 商談 補助 出展	① 対象者：県内に主たる事業所を有している中小製造業者 ② 対象経費：出展料・小間料、ブースの装飾費、使用料、出展製品輸送費、旅費・宿泊費 印刷製本費、通訳料、商談アドバイザー料など ③ 補助上限額：500千円 ④ 補助率：1/2以内	・募集時期 例年4月～12月 ・募集要項 確認 ・県商工労働水産部 産業立地課
かごしま 産業支援 センター	補助金	事業計画に基づく経営の革新や研究開発、サインサービスの展開に必要な人材の育成に要する経費を補助	（新事業 創出支援 事業） 人材育成 支援事業	① 対象者：新事業の創出に取り組む中小企業者 ② 対象経費：直接人件費、交通費、滞在経費、受講料 ③ 補助上限額：1,200千円以内/年 ④ 補助率：1/2以内 ⑤ 事業期間：3か年度以内	・募集時期 例年4月～5月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター 産業振興課

補助金・助成金一覧表（国・県・かごしま産業支援センター・鹿屋市）

（令和7年5月22日）

区分	科目	事業の目的	名称	補助事業の概要	備考
かごしま産業支援センター	補助金	事業計画に基づく新技術や新商品、新サービス、試作品の開発に要する経費を補助	新事業創出支援事業 （試作・研究開発支援事業）	① 対象者：新事業の創出に取り組む中小企業者 ② 対象経費：原材料・副資材購入費、構築物の購入・改良等費、機械装置・器具の購入・試作改良等費、外注加工・検証等に要する経費、特許取得費、研究費など ③ 補助上限額：4,000千円以内/年 ④ 補助率：2/3以内 ⑤ 事業期間：3か年度以内	・募集時期 例年4月～5月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター産業振興課
かごしま産業支援センター	補助金	事業計画に基づき自社で開発する商品・サービス等の市場調査や商談会・展示会への参加など、販売促進に要する経費を補助	新事業創出支援事業 （マーケティング・販路開拓支援事業）	① 対象者：新事業の創出に取り組む中小企業者 ② 対象経費：旅費、会議費、会場借料、プロモーションビデオ制作費、広告宣伝費、ホームページ制作費など ③ 補助上限額：1,500千円以内/年 ④ 補助率：1/2以内 ⑤ 事業期間：3か年度以内	・募集時期 例年4月～5月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター産業振興課
かごしま産業支援センター	補助金	事業計画に基づき新事業の創出を図るための専門家の招へいに要する経費を補助	新事業創出支援事業 （専門家招へい支援事業）	① 対象者：新事業の創出に取り組む中小企業者 ② 対象経費：専門家謝金、専門家旅費 ③ 補助上限額：900千円以内/年 ④ 補助率：2/3以内 ⑤ 事業期間：3か年度以内	・募集時期 例年4月～5月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター産業振興課
かごしま産業支援センター	補助金	事業計画に基づく設備投資に要する経費を補助（新規雇用者3人以上）	新事業創出支援事業 （設備投資支援事業）	① 対象者：新事業の創出に取り組む中小企業者 ② 対象経費：設備投資等に要する経費 ③ 補助上限額：10,000千円以内/操業開始から1年を経過する日まで ④ 補助率：設備投資額×2%+新規雇用者数×30万円 ⑤ 事業期間：操業開始後1年6か月以内 ※3年度以内に工事着手	・募集時期 例年4月～5月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター産業振興課 ※ 設備投資支援事業については、県庁新産業創出室新産業創出係に問い合わせること。

補助金・助成金一覧表（国・県・かごしま産業支援センター・鹿屋市）

（令和7年5月22日）

区分	科目	事業の目的	名称	補助事業の概要	備考
かごしま産業支援センター	補助金	自ら開発した新商品・新製品の海外展開を視野に入れた販路開拓のため、国内（鹿児島県を除く。）で開催される海外バイヤーが参加する企業間取引(BtoB)の商談会・展示会に参加する場合、その経費の一部を補助する。	がんばる企業の新製品等販路拡大助成事業	① 対象者：県内に主たる事業所を有し、海外展開を視野に入れた事業を行う中小企業者 ② 助成内容：国内商談会・展示会出展助成 ③ 対象経費：出展小間料、小間装飾費、機械等の使用料・賃借料、光熱水費、旅費・宿泊費（3人以内）、パンフレット・リーフレット等印刷経費、運搬経費 ④ 補助上限額：500千円以内 ⑤ 補助率：2/3以内 ⑥ 事業期間：1年以内（募集要領で定める期間まで）	・募集時期 例年4月～7月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター産業振興課
かごしま産業支援センター	補助金	自社のアイデアや技術を活用し、①オンリーワンといえる革新的な新技術・新製品の研究開発、②DX、AI・IoTやロボット等先端的な技術を活用したシステム開発等、③GX、カーボンニュートラルの実現に向けた研究開発に要する経費の一部を助成。	先端技術支援事業研究開発	① 対象者：県内中小企業者 ② 対象経費：原材料・副資材購入費、機械装置・器具の購入・試作・改良等費、外注加工・検証等に要する経費、直接人権費、研究開発に必要な旅費など ③ 補助上限額：2,000千円以内 ④ 補助率：2/3以内 ⑤ 事業期間：単年度	・募集時期 例年4月～5月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター産学官連携課
かごしま産業支援センター	補助金	本県の地域資源である豊富な農林水産物を活かし、機能性表示食品やハラル認証食品、ロカボ食品（低糖質食品）の研究開発や、賞味期限の長い商品（フリーズドライ食品など）やアップサイクル商品等の付加価値の高い食品の研究開発や商品開発に要する経費の一部を助成。	魅力ある食品開発支援事業	① 対象者：県内中小企業者 ② 対象経費：原材料・副資材購入費、機械装置・器具の購入・試作・改良等費、外注加工・検証等に要する経費、研究開発に必要な旅費など ③ 補助上限額：1,000千円以内 ④ 補助率：2/3以内 ⑤ 事業期間：単年度	・募集時期 例年4月～5月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター産学官連携課
かごしま産業支援センター	補助金	新事業進出のために実施する新技術や新製品の研究開発を行う県内の中小企業者に対し、研究経費の一部を補助。	ワ新産業創出ネットク事業補助金研究開発	① 対象者：県内中小企業者 ② 対象経費：原材料・副資材購入費、機械装置・器具の購入・試作・改良等費、外注加工・検証等に要する経費、研究開発に直接従事する者の人件費など ③ 補助上限額：4,000千円以内/年 ④ 補助率：2/3以内 ⑤ 事業期間：2か年度以内	・募集時期 例年4月～5月 ・募集要項 確認 ・かごしま産業支援センター産学官連携課

補助金・助成金一覧表（国・県・かごしま産業支援センター・鹿屋市）

（令和7年5月22日）

区分	科目	事業の目的	名称	補助事業の概要	備考
鹿屋市	助成金	「鹿屋市中小企業資金利子補給金」の対象資金の融資を受けた事業者に対し、借入資金の利子の一部を補給します。	鹿屋市利子補給金 中小企業資金	令和7年4月から、新たに厚生労働省の認定制度（えるぼし、くるみん、ユースエール）を取得している事業者が申請する場合、上限額を引き上げます！ ①市内に主たる事業所を有していること。 ②鹿屋商工会議所又はかのや市商工会に加入していること。 ③市税を滞納していないこと。 補給対象融資： 鹿児島県中小企業制度資金 ・日本政策金融公庫制度資金 ・商工貯蓄共済制度資金（積立金の範囲内の資金は除く） ※対象経費に2分の1を乗じた額以内（1事業所当たり10万円まで※1年度更新） ※厚生労働省の認定を受けている事業所は対象経費（1事業所当たり20万円まで※1年度更新）	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・申請書の提出 【商工振興課】
鹿屋市	助成金	中小企業者の創業や設備取得等の積極的な取組を支援するため、信用保証料の一部を市が補助します。	鹿屋市中小企業資金 保証料補助金	鹿児島県中小企業制度資金のうち、設備資金又は経済活性化支援資金の融資を受けた中小企業等 補助対象者は以下を全て満たす中小企業者が対象となります。 ①市内に主たる事業所を有する者 ②鹿屋商工会議所又はかのや市商工会に加入している者 ③市税を滞納していない者 ※助成金：信用保証料の1/2 30万円上限	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・申請書の提出 【商工振興課】
鹿屋市	補助金	市内で生産される農林水産物の付加価値を高め、消費者及び実需者が求める食品の商品開発及び品質向上（以下「商品開発等」という。）に取り組む者に対し、商品開発等に必要となる経費の一部を市が支援する事業です。	鹿屋市 支援事業 商品開発補助金	次のいずれにも該当する者が対象となります。 ①市内に事業所を有する法人又は市内に住所を有する個人若しくは団体であること ②市内で生産される農林水産物を活用して食品の商品開発等に取り組んでいること ③市税の滞納がないこと ④指定の期日までに事前相談（※1）を受け、支援プログラム（※2）を受講すること ⑤過去に鹿屋市売れる商品づくり応援事業補助金及び鹿屋市商品開発支援事業補助金の交付を受けていないこと ※募集事業者数：予算で定める額以内で先着順（6事業者程度） ※補助金の額：30万円を上限 1/2以内	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・申請書の提出 【農政課】
鹿屋市	補助金	市内の事業者が、製造又は加工する食品の品質及び生産能力の向上による販路拡大に取り組むための機械導入に要する経費の一部を助成します。	鹿屋市 支援事業 産品販売推進補助金	市内に本店、支店、営業所等を有する法人又は市内に住所を有する個人若しくは団体 ①市内で食品の製造又は加工に取り組んでいること。 ②本市のふるさと納税返礼品取扱事業者であること（又は年度内に返礼品取扱事業者として登録申請を行う予定であること） ③事業を活用して導入した機械により製造、加工する食品について、本市のふるさと納税返礼品であること（又は年度内にふるさと納税返礼品として登録申請を行う予定であること） ④市税の滞納がないこと ⑤過去に本事業による補助金の交付を受けていないこと ※補助金の額：250万円以内 補助率：補助対象経費の2分の1以内	・募集時期 随時 ・募集要項 確認 ・申請書の提出 【農政課】